

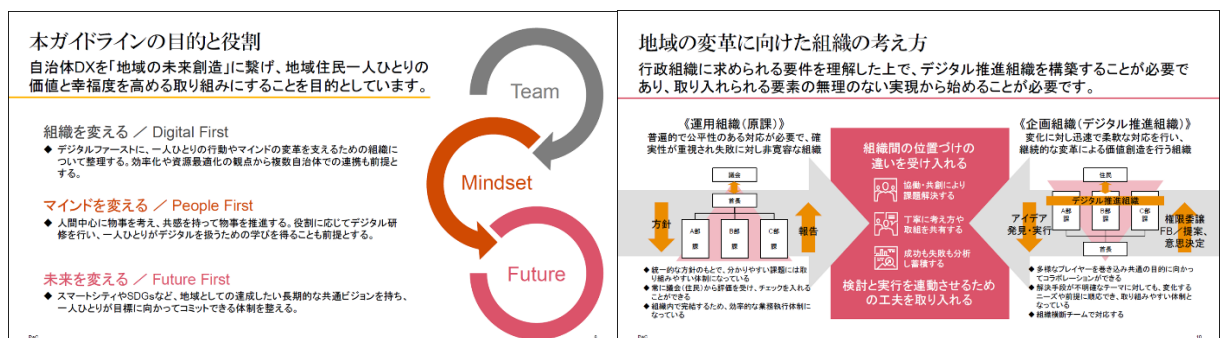
News release

2021年5月27日
PwC コンサルティング 合同会社

PwC コンサルティング、自治体 DX を進めるための 自治体向けガイドラインを提供開始

総務省の「自治体 DX 推進計画」の考え方“誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化”を達成するための考え方や進め方を提示

PwC コンサルティング 合同会社（東京都千代田区、代表執行役 CEO:大竹 伸明、以下「PwC コンサルティング」）は、自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）を進めるための自治体向けガイドライン「自治体 DX を契機とするヒューマンセントリックな変革推進のためのガイドライン」を作成し、本日より無償で提供開始します。



「自治体 DX を契機とするヒューマンセントリックな変革推進のためのガイドライン」抜粋

2020年12月に総務省が公表した「自治体 DX 推進計画」では、自治体 DX 推進の意義として、“誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化”やデジタル技術・データを活用した住民の利便性の向上、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値が創出されること、などが示されました。同時に、重点取り組み事項として、自治体の情報システムの標準化・共通化やマイナンバーカードの普及促進、自治体の行政手続きのオンライン化、自治体の AI・RPA の利用促進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底が示されました。

PwC コンサルティングでは、自治体 DX 推進の意義のなかでも特に、“誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化”を実現するためには、重点取り組み事項だけに注目して進めるのではなく、自治体 DX を地域の未来創造につなげるという意識を持ち、住民・行政職員双方の視点を重視して「人間中心」に進めることが必要不可欠であると考え、本ガイドラインを作成しました。またガイドラインには、自治体が DX 推進に向けて取るべきファーストアクションを提案しています。



【ガイドラインの名称・構成】

名称:「自治体 DX を契機とするヒューマンセントリックな変革推進のためのガイドライン」

構成:

1. はじめに
 - 自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画の意義
 - 本ガイドラインの目的と役割
2. 地域の変革に向けた組織の考え方
 - デジタルトランスフォーメーションに必要な人材要件
 - デジタル推進体制の整備
3. 地域の変革に向けたヒューマンセントリックなプロセスの考え方
 - PwC が考えるデジタルトランスフォーメーションの意味
 - 地域の変革に向けたマインドチェンジとメンバーシップの変革
 - デザイン思考の取り込みに向けたプロセス
4. 地域の変革に向けたデジタル推進プロセス
 - デジタル活用に重要な考え方
 - 地域変革に向けたプロセス
 - デジタル活用に向けた推進手順
5. 地域の変革に向けた技術等の紹介

ガイドラインは[こちら](#)

PwC コンサルティングは、さまざまな取り組みを通じて、自治体 DX の推進に貢献してまいります。

以上

PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

© 2021 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.